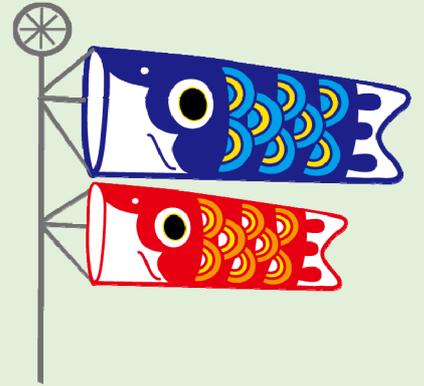




～お知らせ～



5月の連休はいかがでしたか。比較的に天気も良く家族孝行出来たのではないのでしょうか。

今年1月1日に発生した能登半島地震から概ね5ヶ月がたちました。復旧・復興工事が急がれているところですが、まだ、時間がかかる様です。本社が対応している新潟市の公費解体関連業務もこれから山場になります。お手伝いが出来る業務については社を挙げて協力していきましょう。

先だって読んだ新聞記事を紹介します。“能登半島地震で甚大な被害を受けた奥能登4市町村で土地の境界や面積を明確にするための地籍調査の進捗率が全国平均を大きく下回る10%未満であることが国土交通省の調査で分かった。自治体職員の不足に加え土地登記簿への意識の低さなどが原因。境界や面積が分からなければ今後の復興事業の遅れにつながる恐れがある。専門家は今後の災害に備え、全国の自治体に取り組みの強化を訴えている。国交省によると2023年3月末時点の全国の進捗率は52%。石川県は15%と低く、中でも奥能登地域は能都町で6%、輪島、珠洲市と穴水町で1%にとどまった。奥能登の市町村関係者らによると、調査業務を担う職員の少なさに加え、先祖代々の土地を引き継ぐため、相続や近所同士での土地取引の際、登記を変更する意識が希薄といった地域特有の事情が背景にあると見られる。地積調査が未実施の場合、土地の買収が難航し建設工事などの遅れにつながる傾向がある。進捗率25%の東京都では03年に開業した六本木ヒルズの建設で境界確認などに約4年を要し事業も長期化した。一方、11年の東日本大震災で津波被害を受けた宮城県名取市の集団移転事業では、移転元と移転先の地積調査が終了していたため、想定で1年～1年半とされた事業完成までの期間を約7ヶ月で終えることができた。”

(北日本新聞から)



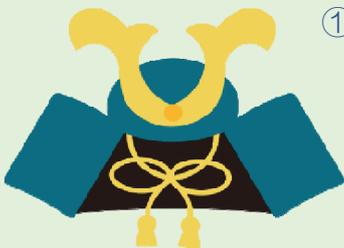
磐梯山の春

補償コン北陸支部の補償業務管理士共通科目研修が5月22日から3日間、新潟県自治会館で開講されます。補償業務管理士の資格を取るには必須の研修です。関連する国家資格未取得者は、6月下旬から開催される専門家研修を受講し、10月27日の筆記試験に臨むことになります。ちなみに前年度の共通科目の筆記試験合格率は16.3%でした。みんなで補償業務管理士を目指しましょう。

少しでも早く能登が復興し賑やかになることを祈念しています。

「ウィークリースタンスの徹底を」お願いします

- ①昼休みや16時以降開始の打合せは行わない
- ②休日明け日（月曜日等）は依頼の期限日としない
- ③休前日（金曜日）は新たな依頼をしない
- ④ノー残業デー（水曜日）は勤務時間外の依頼はしない
- ⑤ランチタイム・オーバーファイブ・ノーミーティング
- ⑥イブニング・ノーリクエスト (R5.6から)



〇必見！ ホームページをご覧ください！ 新たな情報等があれば教えて下さい

www.hokurikuyouchi.co.jp

〇お願い！ 「Aipo」を活用しましょう